

第 1 章 令和 4 年度府民経済計算の概要

1 概況

(1) 日本経済

令和4年度の我が国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続きました。その一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、我が国経済を取り巻く環境には厳しさが増しました。（図1、表1）

図1 経済成長率(実質)の推移

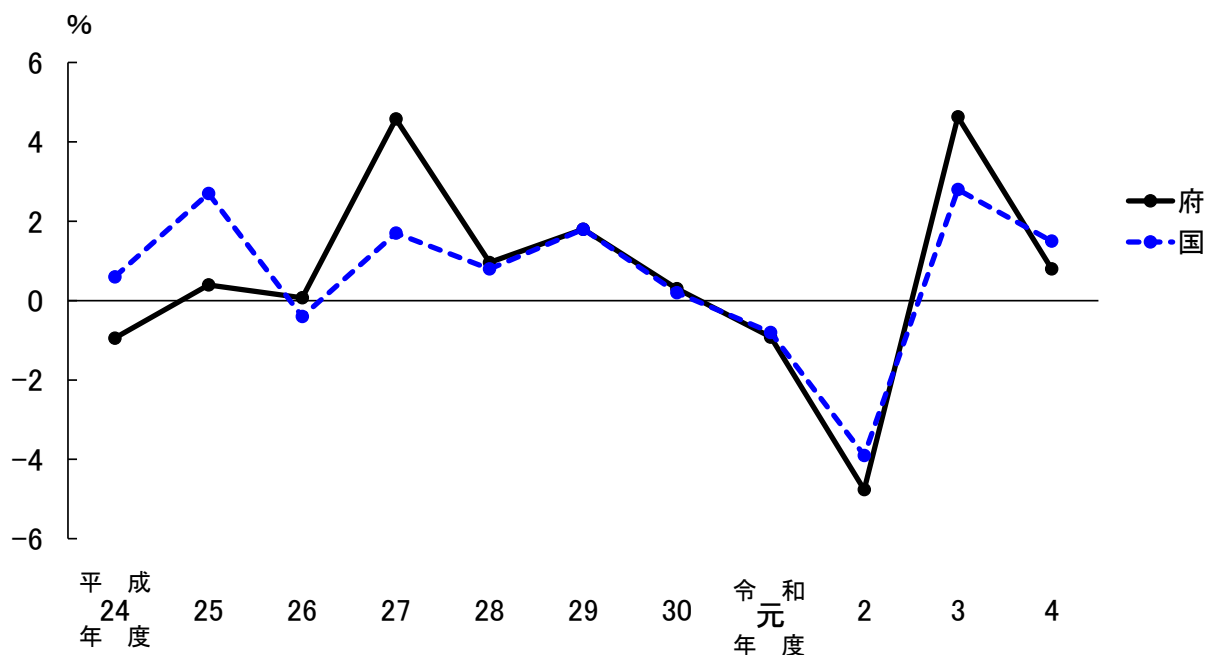


表1 主要経済指標(対前年度増加率)

		(単位: %)			
		京都府		国	
		令和3年度	4年度	令和3年度	4年度
経済成長率	府内、国内総生産(名目)	5.2	2.1	2.7	2.3
	府内、国内総生産(実質)	4.6	0.8	2.8	1.5
生産	鉱工業生産指数(2020年基準)※	8.9	7.0	5.4	△ 0.1
物価	消費者物価指数(総合)※ (注2)	△ 0.1	2.5	△ 0.2	2.5
労働	有効求人倍率(原数値) (注3)	0.03	0.13	0.06	0.15
供給	百貨店販売額	10.8	19.3	8.9	14.2
	スーパー販売額	0.9	1.8	△ 0.3	1.2
	コンビニエンスストア販売額	4.4	4.3	2.4	4.6
需要	家計消費支出(名目)※ (注4)	11.6	5.9	0.4	4.2
住宅投資	着工新築住宅戸数	5.7	△ 5.2	6.6	△ 0.6
設備投資	建築物着工床面積 (注5)	△ 58.3	106.2	18.8	15.1

(注) 1 ※は暦年値の数値

2 京都府の消費者物価指数は京都市の数値

3 有効求人倍率(原数値)は、前年差(ポイント)の数値

4 家計調査(2人以上の世帯)より、京都府値は京都市の年平均から府で計算

5 鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用と製造業用建築物着工床面積の合計額から府で計算

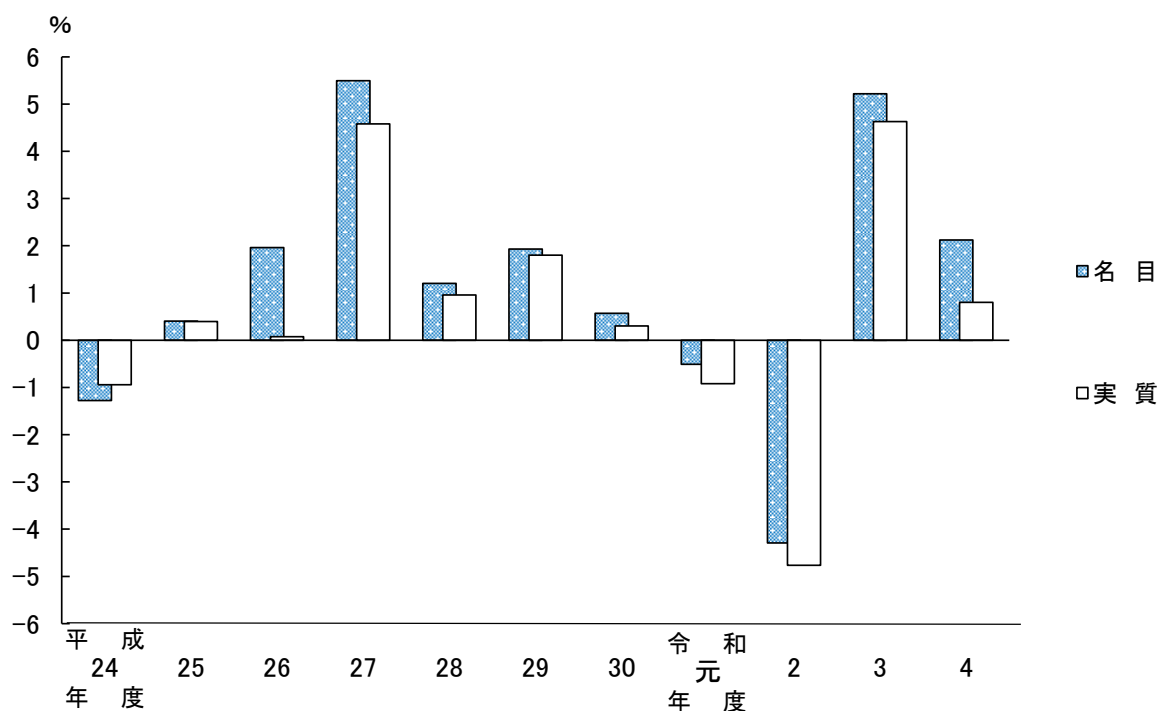
(2) 京都府経済

令和4年度の京都府経済は、建設業が増加に転じたことなどにより、名目、実質ともに2年連続のプラス成長となりました。

この結果、府内総生産は、名目で11兆1076億円、実質で10兆7524億円となりました。経済成長率（府内総生産の対前年度増加率）は、名目でプラス2.1%、実質でプラス0.8%となりました。

（図2、表2、表3）

図2 府内総生産の対前年度増加率の推移



2 経済活動別府内総生産

ー2年連続のプラス成長ー

府内総生産（名目）の対前年度増加率をみますと、製造業が1.9%減（3年度14.1%増）等の4分野で減少しましたが、建設業16.9%増（同3.3%減）、宿泊・飲食サービス業が35.3%増（同10.5%減）等の12分野で増加しました。（表2）

次に府の産業構造の特徴を特化係数でみますと、教育が1.5、製造業が1.4、宿泊・飲食サービス業が1.3と高く、これに対し農林水産業が0.3と低くなっています。（図3）

また、平成23年度から令和4年度までの12年間の府の産業構造の推移をみますと、製造業が24.6%から27.6%と3.0ポイント、建設業が3.8%から5.5%と1.6ポイント、保健衛生・社会事業が8.2%から9.4%と1.2ポイント上昇しています。一方、不動産業が12.4%から10.7%と1.6ポイント、その他のサービスが5.7%から4.2%と1.5ポイント、宿泊・飲食サービス業が3.3%から2.1%と1.2ポイント低下しています。（図4）

これらを踏まえて経済活動別寄与度をみますと、建設業が0.8%増（3年度0.2%減）、宿泊・飲食サービス業が0.6%増（同0.2%減）、卸売・小売業が0.4%増（同0.5%増）、金融・保険業が0.4%増（同0.2%増）等となっています。（図5）

表2 経済活動別府内総生産(名目)

(単位:億円、%)

項 目	実 数		対前年度増加率		構 成 比		増加寄与度	
	令和3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度
1 農林水産業	352	379	0.4	7.6	0.3	0.3	0.0	0.0
2 鉱 業	32	39	△ 4.8	22.4	0.0	0.0	△ 0.0	0.0
3 製 造 業	31,304	30,708	14.1	△ 1.9	28.8	27.6	3.7	△ 0.5
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3,495	2,970	5.6	△ 15.0	3.2	2.7	0.2	△ 0.5
5 建 設 業	5,191	6,068	△ 3.3	16.9	4.8	5.5	△ 0.2	0.8
6 卸売・小売業	9,995	10,419	5.2	4.2	9.2	9.4	0.5	0.4
7 運輸・郵便業	3,743	4,021	10.8	7.4	3.4	3.6	0.4	0.3
8 宿泊・飲食サービス業	1,725	2,335	△ 10.5	35.3	1.6	2.1	△ 0.2	0.6
9 情報通信業	3,216	3,143	3.8	△ 2.3	3.0	2.8	0.1	△ 0.1
10 金融・保険業	3,921	4,314	6.1	10.0	3.6	3.9	0.2	0.4
11 不動産業	12,053	11,914	△ 1.9	△ 1.2	11.1	10.7	△ 0.2	△ 0.1
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	7,192	7,443	3.9	3.5	6.6	6.7	0.3	0.2
13 公 務	5,218	5,381	△ 5.6	3.1	4.8	4.8	△ 0.3	0.2
14 教 育	5,767	5,787	0.3	0.4	5.3	5.2	0.0	0.0
15 保険衛生・社会事業	10,184	10,436	1.6	2.5	9.4	9.4	0.2	0.2
16 その他のサービス	4,551	4,638	5.1	1.9	4.2	4.2	0.2	0.1
17 小 計 (1～16)	107,938	109,996	4.9	1.9	99.2	99.0	4.8	1.9
18 輸入品に課される税・関税	2,233	2,922	22.3	30.9	2.1	2.6	0.4	0.6
19 (控除)総資本形成に係る消費税	1,404	1,843	0.8	31.2	1.3	1.7	0.0	0.4
20 府 内 総 生 産 (17+18-19)	108,766	111,076	5.2	2.1	100.0	100.0	5.2	2.1
(参考)第1次産業	352	379	0.4	7.6	0.3	0.3	0.0	0.0
(参考)第2次産業	36,528	36,816	11.2	0.8	33.6	33.1	3.6	0.3
(参考)第3次産業	71,058	72,802	1.9	2.5	65.3	65.5	1.3	1.6

(注)総資本形成に係る消費税は、府内総生産から控除する項目のため、増加寄与度は逆符号で表示しています。

表3 経済活動別府内総生産(実質:連鎖方式)(平成27暦年連鎖価格)

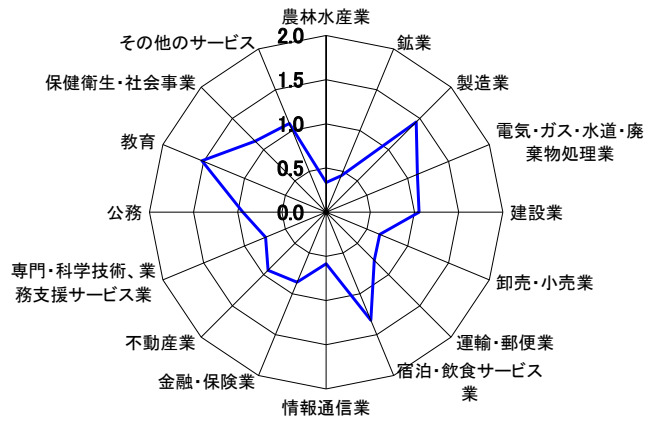
(単位:億円、%)

項 目	実 数		対前年度増加率		増加寄与度		デフレーター	
	令和3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度
1 農林水産業	335	368	11.9	9.9	0.0	0.0	105.2	103.0
2 鉱 業	27	22	△ 16.8	△ 17.7	△ 0.0	△ 0.0	118.3	176.0
3 製 造 業	31,900	30,381	15.2	△ 4.8	4.1	△ 1.4	98.1	101.1
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3,310	3,088	3.1	△ 6.7	0.1	△ 0.2	105.6	96.2
5 建 設 業	4,789	5,579	△ 5.9	16.5	△ 0.3	0.7	108.4	108.8
6 卸売・小売業	9,246	9,368	3.1	1.3	0.3	0.1	108.1	111.2
7 運輸・郵便業	3,480	3,706	11.9	6.5	0.4	0.2	107.6	108.5
8 宿泊・飲食サービス業	1,649	2,180	△ 6.9	32.2	△ 0.1	0.5	104.6	107.1
9 情報通信業	3,426	3,450	5.6	0.7	0.2	0.0	93.9	91.1
10 金融・保険業	4,297	4,707	10.1	9.5	0.4	0.4	91.2	91.6
11 不動産業	11,982	11,921	△ 2.4	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.1	100.6	99.9
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	6,569	6,763	0.5	3.0	0.0	0.2	109.5	110.1
13 公 務	5,067	5,124	△ 7.0	1.1	△ 0.4	0.1	103.0	105.0
14 教 育	5,627	5,657	△ 1.0	0.5	△ 0.1	0.0	102.5	102.3
15 保険衛生・社会事業	10,174	10,611	2.6	4.3	0.3	0.4	100.1	98.3
16 その他のサービス	4,329	4,298	3.6	△ 0.7	0.1	△ 0.0	105.1	107.9
17 小 計	105,939	107,051	4.7	1.0	4.6	1.0	101.9	102.8
18 輸入品に課される税・関税	1,777	1,848	△ 2.3	4.0	△ 0.0	0.1	125.6	158.1
19 (控除)総資本形成に係る消費税	1,068	1,334	△ 0.5	24.9	△ 0.0	0.2	131.5	138.2
20 府 内 総 生 産	106,668	107,524	4.6	0.8	4.6	0.8	102.0	103.3
21 開 差 [20-(17+18-19)]	20	△ 42	-	-	-	-	-	-
(参考)第1次産業	335	368	11.9	9.9	0.0	0.0	105.2	103.0
(参考)第2次産業	36,681	36,039	11.7	△ 1.8	3.8	△ 0.6	99.6	102.2
(参考)第3次産業	68,997	70,684	1.3	2.4	0.9	1.6	103.0	103.0

(注)1 総資本形成に係る消費税は、府内総生産から控除する項目のため、増加寄与度は逆符号で表示しています。

2 デフレーターは、平成27暦年=100とする連鎖方式デフレーターを表示しています。

図3 経済活動別府内総生産(名目)の特化係数



(注) 特化係数 = $\frac{\text{京都府の構成比(年度値)}}{\text{全国の構成比(暦年値)}}$

図4 経済活動別府(国)内総生産(名目)構成比の推移

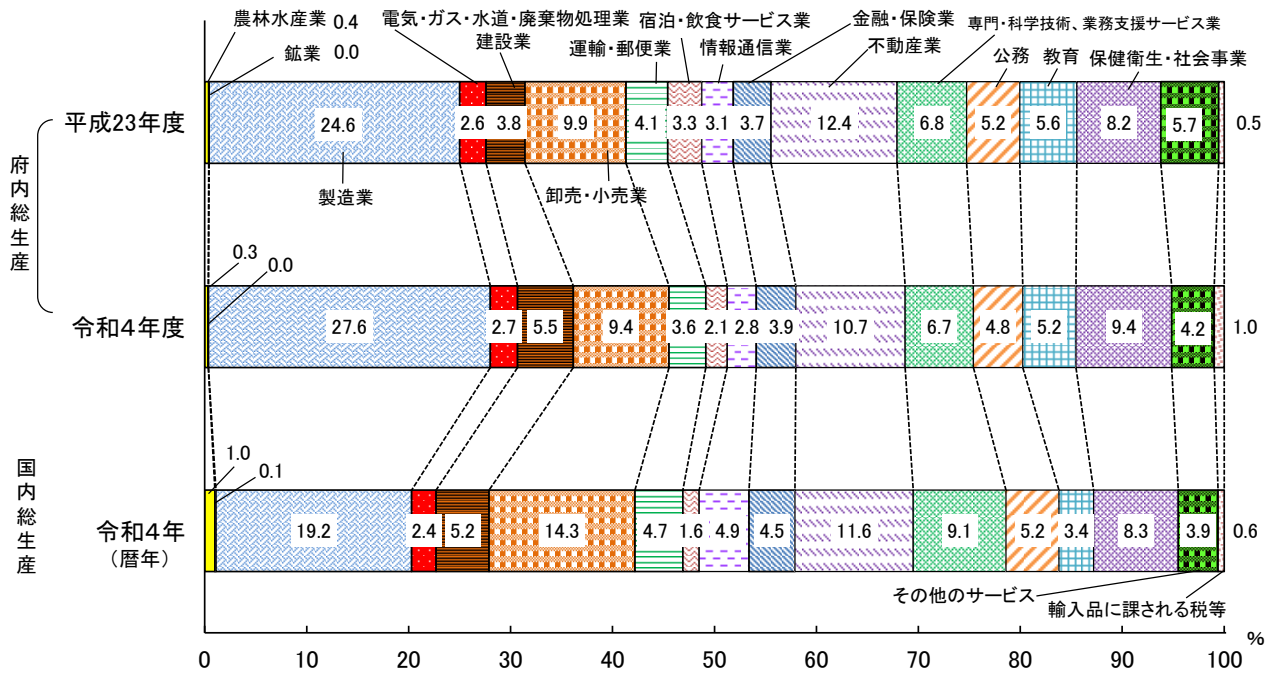
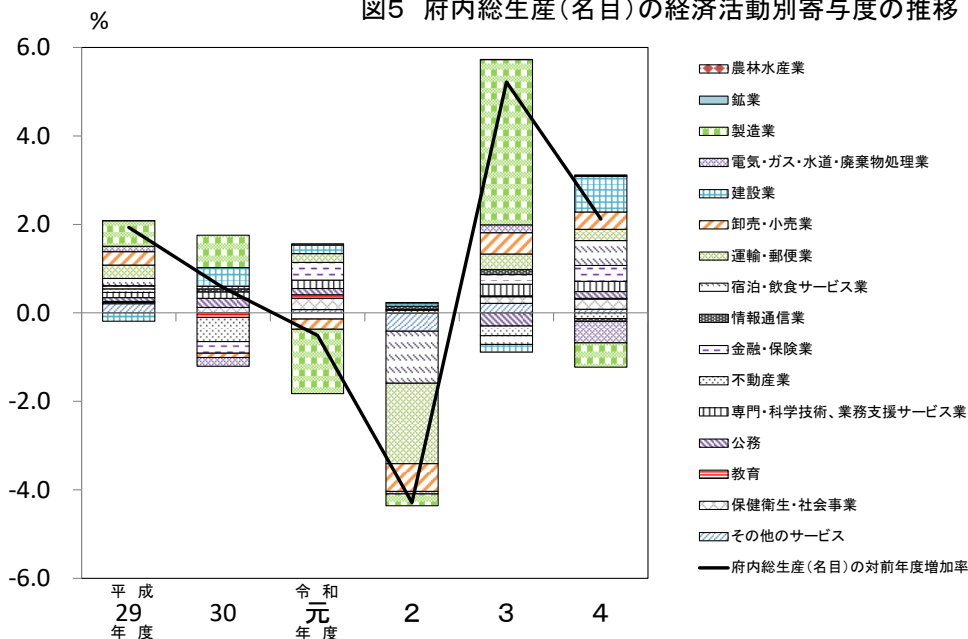


図5 府内総生産(名目)の経済活動別寄与度の推移



3 府民所得の分配

－2年連続で増加した府民所得－

令和4年度の府民所得は7兆9791億円で、3.2%増（3年度7.5%増）となり、2年連続で増加しました。対前年度増加率（3.2%増）の項目別寄与度をみますと、雇用者報酬が2.2%増（3年度1.8%増）、財産所得が0.5%増（同0.4%増）、企業所得が0.5%増（同5.3%増）となっています。

項目別増加率の動きをみますと、雇用者報酬は5兆3700億円で、3.3%増（3年度2.6%増）と10年連続で増加となりました。その内訳は、雇用者報酬の8割以上を占める賃金・俸給が3.6%増（同2.5%増）、雇主の社会負担が1.8%増（同2.9%増）となっています。

財産所得は4881億円で、8.1%増（3年度7.0%増）と2年連続の増加となりました。部門別にみますと、一般政府（地方政府等）が35.6%増（同12.1%増）、家計が6.8%増（同6.2%増）、対家計民間非営利団体が14.9%増（同17.7%増）となっています。

企業所得は2兆1210億円で、1.7%増（3年度22.3%増）と2年連続の増加となりました。部門別にみますと、民間法人企業が6.1%増（同34.6%増）、公的企業が27.4%減（同310.5%増）、個人企業が5.6%減（同0.5%増）となっています。

（図6、表4）

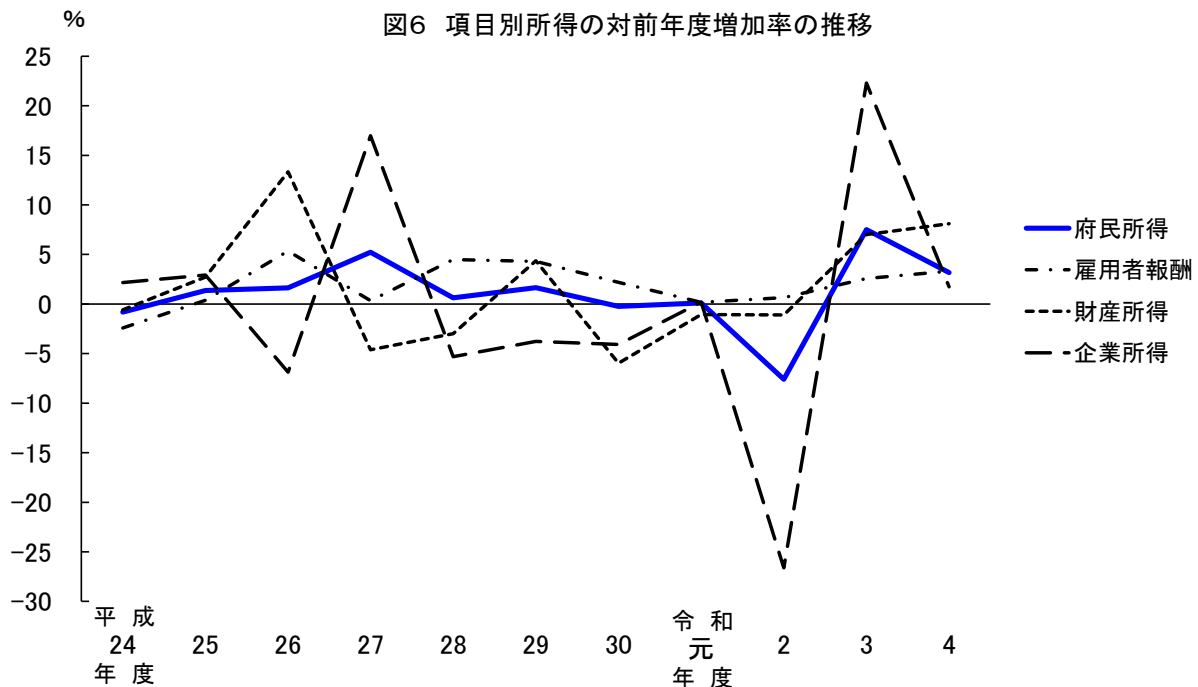


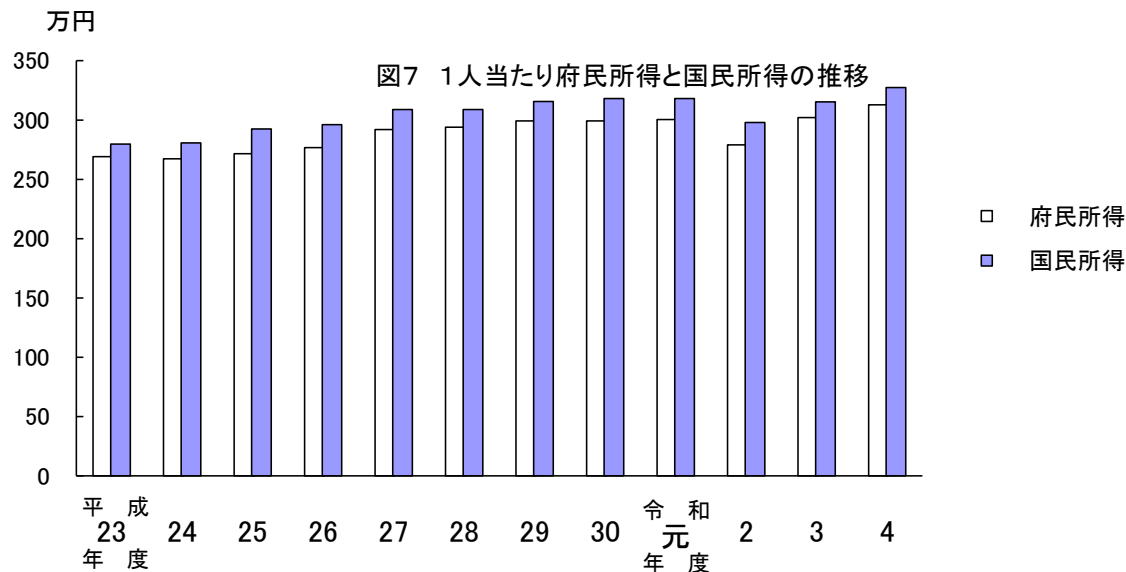
表4 府民所得の分配

（単位：億円、％）

項 目	実 数		対前年度増加率		構 成 比		増加寄与度	
	令和3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度
1 雇 用 者 報 酬	51,978	53,700	2.6	3.3	67.2	67.3	1.8	2.2
(1) 賃 金・俸 給	43,688	45,263	2.5	3.6	56.5	56.7	1.5	2.0
(2) 雇主の社会負担	8,290	8,437	2.9	1.8	10.7	10.6	0.3	0.2
2 財 産 所 得 (非企業部門)	4,515	4,881	7.0	8.1	5.8	6.1	0.4	0.5
(1) 一般政府 (地方政府等)	△ 118	△ 76	12.1	35.6	△ 0.2	△ 0.1	0.0	0.1
(2) 家 計	4,526	4,834	6.2	6.8	5.9	6.1	0.4	0.4
(3) 対家計民間非営利団体	107	123	17.7	14.9	0.1	0.2	0.0	0.0
3 企 業 所 得	20,849	21,210	22.3	1.7	27.0	26.6	5.3	0.5
(1) 民 間 法 人 企 業	13,642	14,480	34.6	6.1	17.6	18.1	4.9	1.1
(2) 公 的 企 業	345	250	310.5	△ 27.4	0.4	0.3	0.4	△ 0.1
(3) 個 人 企 業	6,862	6,479	0.5	△ 5.6	8.9	8.1	0.0	△ 0.5
4 府 民 所 得 (要素費用表示) (1+2+3)	77,343	79,791	7.5	3.2	100.0	100.0	7.5	3.2
5 生産・輸入品に課される税 (控除) 補助金 (地方政府)	3,382	3,322	5.7	△ 1.8	4.4	4.2	0.3	△ 0.1
6 府 民 所 得 (第1次所得バランス) (4+5)	80,724	83,112	7.4	3.0	104.4	104.2	7.8	3.1
7 経常移転の受取 (純)	12,285	9,530	△ 19.8	△ 22.4	15.9	11.9	△ 4.2	△ 3.6
8 府 民 可 処 分 所 得 (6+7)	93,009	92,643	2.8	△ 0.4	120.3	116.1	3.5	△ 0.5
(参考) 府民総所得 (市場価格表示)	111,955	114,928	7.2	2.7	144.8	144.0	10.4	3.8
(参考) 一人当たり府民所得	3,020千円	3,129千円	8.2	3.6	-	-	-	-
(参考) 一人当たり国民所得	3,153千円	3,274千円	5.8	3.8	-	-	-	-

ー1人当たり府民所得は312万9千円ー

府民所得を総人口（総務省：人口推計（2022年（令和4年）10月1日現在））で除した1人当たり府民所得は312万9千円で前年度（302万円）に比べ10万9千円、3.6%の増加となりました。（図7）



4 府内総生産（支出側）

ー2年連続の増加となった府内総生産（支出側）ー

令和4年度の府内総生産（支出側）は、名目で11兆1076億円、2.1%増（3年度5.2%増）となり、2年連続の増加となりました。（表5）

府内総生産（支出側）の項目別の動きをみますと、民間最終消費支出は6兆6889億円で6.5%増（3年度2.6%増）と2年連続の増加となりました。民間最終消費支出の9割以上を占める家計最終消費支出は6.7%増（同3.0%増）となり、これを目的別にみますと、教育サービスが6.4%減（同0.2%減）、アルコール飲料・たばこが1.8%減（同0.6%増）、個別ケア・社会保護・その他が0.1%減（同13.3%増）の3目的で減少したものの、外食・宿泊サービスが26.0%増（同2.0%増）、被服・履物が20.9%増（同7.5%増）、家具・家庭用機器・家事サービスが12.2%増（同10.0%増）等10目的で増加となっています。（図8）

地方政府等最終消費支出は1兆8133億円、2.3%増（3年度2.8%増）と6年連続の増加となりました。

府内総資本形成は2兆9122億円で、18.3%増（3年度4.0%増）と2年連続の増加となりました。これは、民間企業設備が14.3%増（同1.4%増）と4年連続で増加したことなどによるものです。（図9）

財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合は、マイナス3068億円となりました。

表5 府内総生産（支出側）（名目）

（単位：億円、%）

項 目	実 数		対前年度増加率		構 成 比		増加寄与度	
	令和3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度
1 民間最終消費支出	62,790	66,889	2.6	6.5	57.7	60.2	1.6	3.8
(1) 家計最終消費支出	60,464	64,487	3.0	6.7	55.6	58.1	1.7	3.7
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	2,325	2,402	△ 5.6	3.3	2.1	2.2	△ 0.1	0.1
2 地方政府等最終消費支出	17,717	18,133	2.8	2.3	16.3	16.3	0.5	0.4
3 府内総資本形成	24,613	29,122	4.0	18.3	22.6	26.2	0.9	4.1
(1) 総固定資本形成	24,841	28,017	0.7	12.8	22.8	25.2	0.2	2.9
a 民間	20,543	23,064	2.9	12.3	18.9	20.8	0.6	2.3
(a) 住宅	3,655	3,766	10.6	3.0	3.4	3.4	0.3	0.1
(b) 企業設備	16,888	19,298	1.4	14.3	15.5	17.4	0.2	2.2
b 公的	4,297	4,953	△ 8.9	15.3	4.0	4.5	△ 0.4	0.6
(2) 在庫変動	△ 228	1,105	77.6	584.2	△ 0.2	1.0	0.8	1.2
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	3,647	△ 3,068	181.2	△ 184.1	3.4	△ 2.8	2.3	△ 6.2
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	8,562	6,358	77.4	△ 25.7	7.9	5.7	3.6	△ 2.0
(2) 統計上の不突合	△ 4,914	△ 9,426	△ 39.3	△ 91.8	△ 4.5	△ 8.5	△ 1.3	△ 4.1
5 府内総生産（支出側）(1+2+3+4)	108,766	111,076	5.2	2.1	100.0	100.0	5.2	2.1
(参考) 域外からの要素所得（純）	3,188	3,852	191.8	20.8	2.9	3.5	2.0	0.6
(参考) 府民総所得（市場価格表示）	111,955	114,928	7.2	2.7	102.9	103.5	7.2	2.7

図8 家計最終消費支出の推移

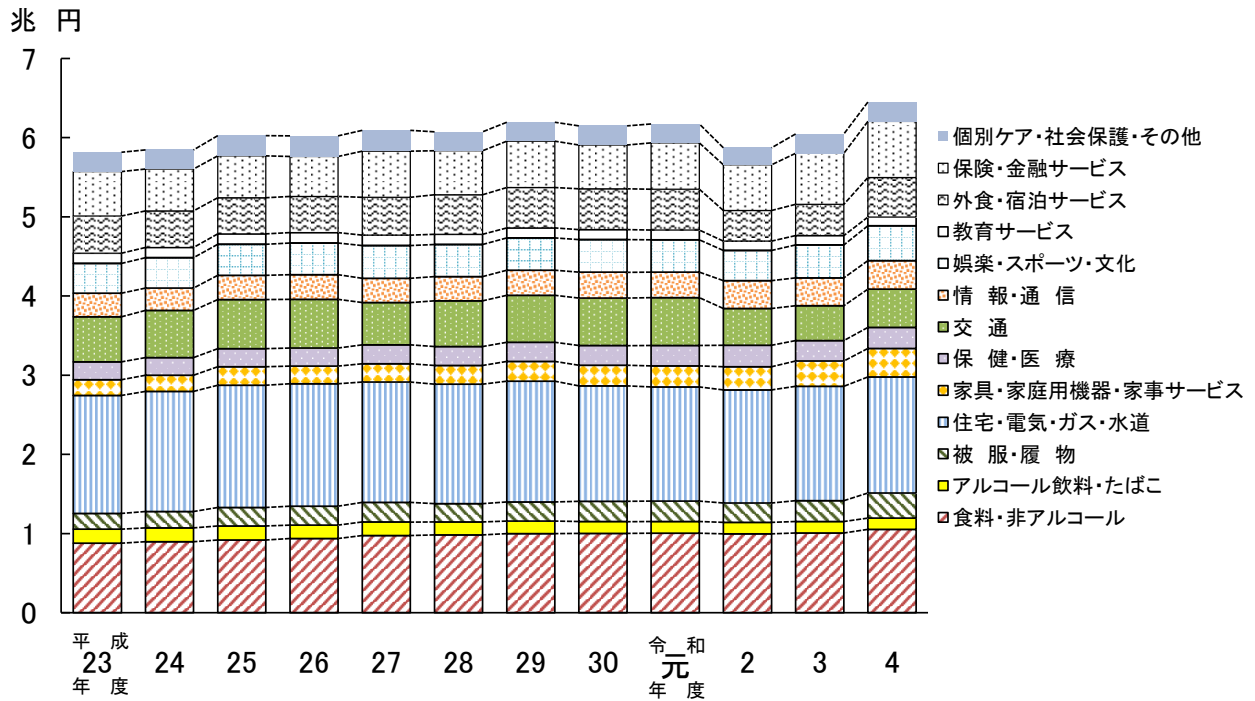


図9 総固定資本形成の推移

